



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ASIAN STAR

コード番号 8946 URL <http://www.asian.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小坂 竜義

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 山口 和徳

TEL 045-324-2444

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,049	24.9	16	△45.6	△32	—	△38	—
27年12月期第3四半期	840	△55.7	30	△80.0	26	△83.8	15	△89.3

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △80百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 6百万円 (△95.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	△2.15	—
27年12月期第3四半期	1.02	0.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	3,004	1,866	62.1	104.08
27年12月期	2,861	1,719	60.0	104.45

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 1,865百万円 27年12月期 1,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	26.2	55	△6.1	10	△81.7	250	503.5	14.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	18,008,200 株	27年12月期	16,508,200 株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	83,200 株	27年12月期	83,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	17,754,197 株	27年12月期3Q	15,031,410 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、政府や日本銀行による各種政策が継続的に作用していることから、雇用・賃金の拡大基調が続くなど、底堅く推移しております。しかしながら、中国・アジア新興国の景気減速や欧州債務問題の今後の展開などのリスク要因により為替や株価が不安定になっており、今後の日本経済が左右される可能性は継続しているものと思われま

す。当社グループが属する不動産業界におきましては、土地価格や建築コストの高騰などの懸念材料は残るものの、全般的には低金利政策の継続や住宅に対する消費者マインドの改善等により、不動産市況は底堅く推移しているものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは不動産管理事業を事業領域の中心に据え、それに関連する不動産仲介事業、不動産賃貸事業の更なる収益向上を目指してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,049百万円（前年同四半期比24.9%増）、営業利益16百万円（前年同四半期比45.6%減）、円高による為替差損55百万円の計上により経常損失32百万円（前年同四半期は経常利益26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円）となりました。

（不動産販売事業）

中古マンション、新築戸建て、土地などの引渡しを完了したものの、販売に係る業務委託費用が膨らんだことから、売上高は228百万円（前年同四半期比196.2%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益8百万円）となりました。

（不動産管理事業）

管理事業については、国内・国外ともに堅調に推移し、売上高は409百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は161百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

賃貸稼働率の維持・向上に努めたものの、中国におけるワンルームマンション賃貸事業が稼働し始めたことにより発生した先行費用の影響から、売上高は266百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期比81.2%減）となりました。

（不動産仲介事業）

投資用マンションを中心に売買仲介が順調に推移したことから、売上高は145百万円（前年同四半期比22.4%増）、営業利益は49百万円（前年同四半期比303.1%増）となりました。

（その他の事業）

当第3四半期連結累計期間において売上高はなく（前年同四半期も売上なし）、経費の計上のみで営業損失が0百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、3,004百万円となりました。これは主に販売用不動産が48百万円、仕掛販売用不動産が55百万円、建物及び構築物（純額）が73百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、1,138百万円となりました。これは主に長期借入金が38百万円、長期預り保証金が19百万円減少し、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が47百万円増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、1,866百万円となりました。これは主に新株予約権の行使に基づく新株発行により資本金、資本準備金が各々115百万円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純損失が38百万円生じたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間に計上いたしました売上及び各区分損益は、平成28年6月22日に公表いたしました「営業外費用（為替差損）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に対し、その進捗率においては低く推移しておりますが、第4四半期連結会計期間において土地等の引き渡しによる不動産販売事業の売上が見込まれており、さらには連結子会社である合同会社TYインベスターズの持分譲渡が予定されております。そのため、第4四半期連結会計期間の業況を慎重に見極めたく、現時点では業績予想の変更はないものいたします。業績予想を修正する必要があると判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、実際の業績等は、業況の変化などにより予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、上記変更が当第3四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響もありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（関係会社出資金の譲渡）

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である合同会社TYインベスターズの出資持分をすべて上海兆世信息科技有限公司に譲渡すること（以下「本件譲渡」という。）を決議し、同日付で持分譲渡契約を締結いたしました。なお、本件譲渡に伴い、合同会社TYインベスターズは、第4四半期中に当社の連結の範囲から除外される見込みであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,323	947,031
受取手形及び売掛金	90,016	102,919
商品及び製品	5,992	5,611
販売用不動産	267,457	315,813
仕掛販売用不動産	319,338	374,518
原材料及び貯蔵品	1,798	1,825
その他	70,580	80,447
貸倒引当金	△20,493	△17,430
流動資産合計	1,707,013	1,810,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,591	161,379
減価償却累計額	△24,062	△32,801
建物及び構築物 (純額)	55,528	128,578
車両運搬具	7,592	10,574
減価償却累計額	△5,675	△6,286
車両運搬具 (純額)	1,916	4,288
工具、器具及び備品	41,228	39,587
減価償却累計額	△31,833	△29,555
工具、器具及び備品 (純額)	9,394	10,031
土地	36,958	34,006
リース資産	2,899	2,899
減価償却累計額	△821	△1,256
リース資産 (純額)	2,077	1,642
有形固定資産合計	105,876	178,548
無形固定資産		
のれん	153,981	130,642
その他	786	657
無形固定資産合計	154,767	131,299
投資その他の資産		
投資有価証券	321	225
長期貸付金	4,785	4,785
繰延税金資産	46,831	42,283
投資不動産	1,010,753	1,011,971
減価償却累計額	△215,960	△225,964
投資不動産 (純額)	794,792	786,007
その他	51,956	55,459
貸倒引当金	△4,785	△4,785
投資その他の資産合計	893,901	883,975
固定資産合計	1,154,546	1,193,824
資産合計	2,861,560	3,004,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,441	22,460
短期借入金	90,000	134,000
1年内返済予定の長期借入金	63,516	66,563
前受金	133,526	141,925
未払法人税等	9,124	9,909
賞与引当金	—	1,466
繰延税金負債	56,239	55,111
預り金	297,863	293,199
その他	63,804	57,286
流動負債合計	729,516	781,921
固定負債		
長期借入金	106,022	67,821
退職給付に係る負債	19,803	21,799
長期預り保証金	284,424	265,417
その他	2,755	1,204
固定負債合計	413,005	356,243
負債合計	1,142,522	1,138,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,815,868	1,931,218
資本剰余金	1,791,308	123,647
利益剰余金	△1,810,192	△65,417
自己株式	△99,912	△99,912
株主資本合計	1,697,071	1,889,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	△44
為替換算調整勘定	18,404	△23,903
その他の包括利益累計額合計	18,456	△23,947
新株予約権	3,510	810
純資産合計	1,719,037	1,866,398
負債純資産合計	2,861,560	3,004,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	840,062	1,049,169
売上原価	531,192	704,546
売上総利益	308,869	344,623
販売費及び一般管理費	278,279	327,988
営業利益	30,589	16,634
営業外収益		
受取利息	7,458	3,629
貸倒引当金戻入額	8,644	2,172
その他	4,585	4,938
営業外収益合計	20,688	10,741
営業外費用		
支払利息	8,469	3,095
支払手数料	13,327	899
新株発行費	2,382	—
為替差損	138	55,709
その他	609	195
営業外費用合計	24,927	59,900
経常利益又は経常損失(△)	26,350	△32,524
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	26,350	△32,524
法人税、住民税及び事業税	9,560	8,499
法人税等調整額	1,465	△2,788
法人税等合計	11,025	5,710
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,324	△38,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,324	△38,235

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	15,324	△38,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△95
為替換算調整勘定	△8,511	△42,307
その他の包括利益合計	△8,522	△42,403
四半期包括利益	6,802	△80,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,802	△80,639
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年1月20日付及び平成28年2月8日付で、Hong Kong Wealthy Future Investment Co., Limitedより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成28年2月1日付で株式会社ストライダーズより第3回新株予約権の行使による払込みを受けました。これにより、資本金が115,350千円、資本準備金が115,350千円増加いたしました。

また、当社は、平成28年3月25日開催の第37期定時株主総会の決議により、平成28年4月29日を効力発生日として、資本準備金の額1,783,010千円を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,783,010千円を全額減少して繰越利益剰余金に振替え、欠損の填補を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が1,931,218千円、資本準備金が123,647千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,037	389,509	254,809	118,705	840,062	—	840,062	—	840,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	371	1,971	2,343	—	2,343	△2,343	—
計	77,037	389,509	255,181	120,676	842,405	—	842,405	△2,343	840,062
セグメント利益又は 損失(△)	8,593	158,556	39,839	12,161	219,151	△4	219,147	△188,557	30,589

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△188,557千円は、セグメント間取引消去△2,343千円、各セグメントに配分していない全社費用△186,214千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、合同会社TYインベスターズを設立し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は「不動産販売事業」において489,966千円増加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	不動産 賃貸事業	不動産 仲介事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,170	409,636	266,071	145,291	1,049,169	—	1,049,169	—	1,049,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	—	18,483	18,488	—	18,488	△18,488	—
計	228,170	409,641	266,071	163,775	1,067,658	—	1,067,658	△18,488	1,049,169
セグメント利益又は 損失(△)	△1,750	161,416	7,475	49,027	216,169	△44	216,124	△199,490	16,634

(注) 1. 「その他」の区分には、貸金業、設計監理事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△199,490千円は、セグメント間取引消去△18,488千円、各セグメントに配分していない全社費用△181,002千円であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、上海布科投資管理有限公司からの事業譲受を実施したことに伴いのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は17,767千円(1,141千人民元)であり、報告セグメントの不動産賃貸事業に配分されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。